



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 自重堂
コード番号 3597 URL <http://www.iichodo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正貴
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日 平成25年9月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0847-51-8111
平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	17,589	△4.2	2,174	△13.4	3,584	26.5	2,274	54.9
24年6月期	18,355	8.6	2,510	47.5	2,833	94.0	1,468	72.9

(注) 包括利益 25年6月期 2,857百万円 (82.3%) 24年6月期 1,567百万円 (49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	147.64	—	9.2	11.1	12.4
24年6月期	95.30	—	6.3	8.8	13.7

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	32,996	26,006	78.8	1,688.26
24年6月期	31,488	23,689	75.2	1,537.64

(参考) 自己資本 25年6月期 26,006百万円 24年6月期 23,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	2,878	452	△545	7,194
24年6月期	△4,752	2,167	△543	4,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	—	—	35.00	35.00	539	36.7	2.3
25年6月期	—	—	—	35.00	35.00	539	23.7	2.2
26年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		41.5	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.9	1,150	△10.8	1,150	△37.8	700	△38.7	45.44
通期	18,000	2.3	2,200	1.2	2,200	△38.6	1,300	△42.8	84.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年6月期	17,653,506 株	24年6月期	17,653,506 株
25年6月期	2,249,296 株	24年6月期	2,247,130 株
25年6月期	15,405,060 株	24年6月期	15,406,687 株

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	17,587	△4.2	2,036	△13.6	3,152	15.1	2,017	43.4
24年6月期	18,353	8.6	2,358	50.6	2,737	102.4	1,407	78.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	130.97	—
24年6月期	91.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	31,389		25,041	79.8			1,625.61	
24年6月期	29,813		22,983	77.1			1,491.84	

(参考) 自己資本 25年6月期 25,041百万円 24年6月期 22,983百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍内閣の経済政策への期待感から、株高・円安が進行し、輸出企業を中心に業績の改善がみられたものの、欧州経済や中国経済の不安定さや、消費税増税への懸念などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズを捉えた新商品の開発と市場への投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。また、引き続き、企業広告として、基幹ブランドの「Jichodo」（ジチョウドウ）に代表取締役会長「出原群三」（いではらぐんぞう）を起用し、次世代戦略ブランド「Jawin」（ジャウィン）ではブランド広告に、カリスマ総合格闘家の「桜庭和志」（さくらばかずし）選手、キックボクサーの「HIROYA」（ヒロヤ）選手を起用し、TVコマーシャルをはじめ、新聞広告、雑誌広告、交通広告、店頭販促、WEBプロモーションなどクロスメディア展開により、大々的にキャンペーンを実施し、企業イメージの向上、ブランド認知度の向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。

生産面においては、原材料価格の高騰や、中国における人件費の上昇、円安の進行などに伴うコストアップに対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は17,589百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益は2,174百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益1,296百万円を営業外収益に計上したことなどにより、3,584百万円（前連結会計年度比26.5%増）、当期純利益は2,274百万円（前連結会計年度比54.9%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策などにより、日本経済は回復傾向にあるものと思われませんが、中国をはじめとする新興国の景気減速への不安や、国内では消費税増税による景気停滞への不安など、景気の先行きについては予断を許さない状況で推移しており、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

また、生産面においても、生産地である中国や東南アジアにおける人件費及び物価の上昇や、円安の進行などにより、製造コストの上昇が予想される厳しい状況にあります。

このような状況のなか当社といたしましては、商品開発力を強化し、顧客ニーズを捉えた「売れる商品」を積極的に市場に投入し、売上の拡大を図るとともに、生産体制の見直しを更に押し進め、コスト低減・利益確保に努力してまいります。

以上により、平成26年6月期の売上高は18,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,300百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産について)

流動資産は22,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,269百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,842百万円、流動資産その他が255百万円増加したことと、商品及び製品が1,633百万円、原材料及び貯蔵品が156百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は10,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が657百万円増加したことと、建物及び構築物（純額）が139百万円、繰延税金資産が191百万円、投資その他の資産その他が143百万円減少したことなどによるものであります。

(負債について)

流動負債は5,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が131百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円減少いたしました。これは主に、固定負債その他が902百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産について)

純資産合計は26,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,316百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,735百万円、その他有価証券評価差額金が583百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より2,842百万円増加し、7,194百万円（前連結会計年度比65.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,878百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,669百万円、減価償却費164百万円、たな卸資産の減少1,804百万円等による増加と、デリバティブ評価益1,296百万円、法人税等の支払額1,558百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は452百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入221百万円、投資有価証券の売却による収入386百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は545百万円となりました。これは主に、配当金の支払額539百万円等による減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
自己資本比率	76.5%	68.4%	75.2%	78.8%
時価ベースの自己資本比率	44.3%	36.9%	44.4%	45.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

なお、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を前期と同額の35円とさせていただく予定です。

また、次期の配当については、当期と同じく1株当たり35円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 中国への生産の集中について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の多くが海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければならないかもしれませんが、スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$及び人民元と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引について為替予約取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記の為替予約取引については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。

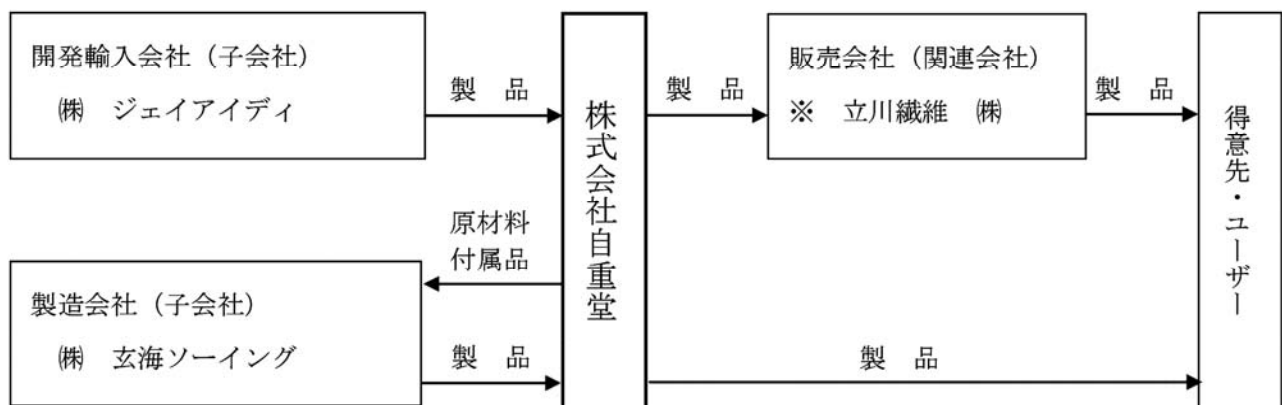
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組み立て	当社 株式会社 玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維株式会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の開発輸入	当社 株式会社 ジェイアイディ

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※印 持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成11年8月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける商品力の向上と高品質を追求してまいります。継続的な企画力・コスト力・情報分析力の向上と品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復傾向にあるものの、欧州経済や中国経済の不安定さや、消費税増税への懸念などにより、先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

こうした状況に対処するため、「衣の提供」という立場から、積極果敢に様々な仕掛けを発信し、働く人を応援していくことを通じて、企業イメージの認知拡大、売上の拡大に努力してまいります。

また、新規工場開拓や、中国以外の国への生産シフトの推進など、生産面でのコスト構造改革と、供給力の強化を進めるとともに、物流体制の見直し、業務のシステム化など、より一層のローコスト経営の推進に努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,680	7,216,419
受取手形及び売掛金	5,727,969	5,732,360
有価証券	15,743	11,636
商品及び製品	9,862,102	8,228,384
仕掛品	30,118	15,664
原材料及び貯蔵品	975,945	819,228
繰延税金資産	233,881	212,474
その他	266,849	521,981
貸倒引当金	△27,566	△29,904
流動資産合計	21,458,723	22,728,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,921,856	7,913,753
減価償却累計額	△5,634,159	△5,765,766
建物及び構築物（純額）	2,287,697	2,147,987
土地	3,886,297	3,931,881
その他	727,889	731,182
減価償却累計額	△554,641	△569,660
その他（純額）	173,247	161,521
有形固定資産合計	6,347,242	6,241,389
無形固定資産	35,528	31,066
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848,221	3,505,907
繰延税金資産	191,153	—
その他	696,731	552,982
貸倒引当金	△89,456	△62,904
投資その他の資産合計	3,646,650	3,995,986
固定資産合計	10,029,421	10,268,442
資産合計	31,488,144	32,996,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,771,260	3,700,210
未払金	273,896	256,272
未払法人税等	928,638	796,922
返品調整引当金	69,978	61,355
賞与引当金	173,275	154,946
その他	227,844	405,072
流動負債合計	5,444,894	5,374,779
固定負債		
退職給付引当金	423,228	484,225
繰延税金負債	—	103,550
その他	1,930,536	1,027,864
固定負債合計	2,353,764	1,615,640
負債合計	7,798,659	6,990,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	20,565,125	22,300,356
自己株式	△1,901,036	△1,903,027
株主資本合計	23,474,167	25,207,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,318	798,860
その他の包括利益累計額合計	215,318	798,860
純資産合計	23,689,485	26,006,268
負債純資産合計	31,488,144	32,996,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	18,355,082	17,589,017
売上原価	12,267,250	11,944,470
売上総利益	6,087,832	5,644,547
販売費及び一般管理費	3,577,761	3,469,928
営業利益	2,510,071	2,174,619
営業外収益		
受取利息	10,613	1,658
受取配当金	76,885	73,424
有価証券売却益	25,410	55,579
受取賃貸料	65,708	61,035
業務受託料	42,011	7,900
デリバティブ評価益	620,824	1,296,853
その他	150,635	83,381
営業外収益合計	992,089	1,579,832
営業外費用		
賃貸収入原価	61,238	64,990
有価証券売却損	160,624	10,340
為替差損	414,721	94,421
その他	31,672	641
営業外費用合計	668,257	170,393
経常利益	2,833,902	3,584,058
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	13,747	89,170
特別利益合計	13,747	89,171
特別損失		
固定資産除却損	695	69
固定資産売却損	—	1,611
投資有価証券評価損	249,955	1,818
その他	—	547
特別損失合計	250,651	4,047
税金等調整前当期純利益	2,596,999	3,669,183
法人税、住民税及び事業税	1,208,466	1,396,992
法人税等調整額	△79,750	△2,264
法人税等合計	1,128,716	1,394,728
少数株主損益調整前当期純利益	1,468,283	2,274,454
当期純利益	1,468,283	2,274,454

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,468,283	2,274,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,102	583,542
繰延ヘッジ損益	3,494	—
その他の包括利益合計	99,597	583,542
包括利益	1,567,880	2,857,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,567,880	2,857,997

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,982,499		2,982,499
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,982,499		2,982,499
資本剰余金				
当期首残高		1,827,562		1,827,578
当期変動額				
自己株式の処分		16		—
当期変動額合計		16		—
当期末残高		1,827,578		1,827,578
利益剰余金				
当期首残高		19,636,130		20,565,125
当期変動額				
剰余金の配当		△539,288		△539,223
当期純利益		1,468,283		2,274,454
当期変動額合計		928,994		1,735,231
当期末残高		20,565,125		22,300,356
自己株式				
当期首残高		△1,899,917		△1,901,036
当期変動額				
自己株式の取得		△1,577		△1,991
自己株式の処分		459		—
当期変動額合計		△1,118		△1,991
当期末残高		△1,901,036		△1,903,027
株主資本合計				
当期首残高		22,546,275		23,474,167
当期変動額				
剰余金の配当		△539,288		△539,223
当期純利益		1,468,283		2,274,454
自己株式の取得		△1,577		△1,991
自己株式の処分		475		—
当期変動額合計		927,892		1,733,240
当期末残高		23,474,167		25,207,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119,215	215,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,102	583,542
当期変動額合計	96,102	583,542
当期末残高	215,318	798,860
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,494	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,494	—
当期変動額合計	3,494	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,720	215,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,597	583,542
当期変動額合計	99,597	583,542
当期末残高	215,318	798,860
純資産合計		
当期首残高	22,661,995	23,689,485
当期変動額		
剰余金の配当	△539,288	△539,223
当期純利益	1,468,283	2,274,454
自己株式の取得	△1,577	△1,991
自己株式の処分	475	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,597	583,542
当期変動額合計	1,027,489	2,316,782
当期末残高	23,689,485	26,006,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,596,999	3,669,183
減価償却費	183,175	164,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,540	△24,214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,278	△18,329
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5,507	△8,623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91,145	60,997
受取利息及び受取配当金	△87,499	△75,082
有価証券売却損益 (△は益)	135,214	△45,239
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,609
投資有価証券評価損益 (△は益)	249,955	1,818
デリバティブ評価損益 (△は益)	△620,824	△1,296,853
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,367	△4,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,521,024	1,804,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,173,338	△71,049
その他	89,695	202,708
小計	△4,271,624	4,362,080
利息及び配当金の受取額	88,412	75,797
法人税等の支払額	△568,895	△1,558,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,752,107	2,878,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,680	△21,680
定期預金の払戻による収入	121,680	221,680
有形固定資産の取得による支出	△12,242	△64,031
有形固定資産の売却による収入	—	5,900
無形固定資産の取得による支出	△4,158	△2,131
投資有価証券の取得による支出	△116,251	△19,135
投資有価証券の売却による収入	1,543,646	386,854
投資有価証券の償還による収入	34,161	8,731
その他	621,965	△63,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167,121	452,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,577	△1,991
自己株式の売却による収入	475	—
配当金の支払額	△538,824	△539,773
その他	△3,528	△3,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,454	△545,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,108	56,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,139,548	2,842,739
現金及び現金同等物の期首残高	7,491,549	4,352,000
現金及び現金同等物の期末残高	4,352,000	7,194,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

株式会社玄海ソーイング

株式会社ジェイアイディ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(立川繊維株式会社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

ニ、退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	
1株当たり純資産額	1,537円64銭	1株当たり純資産額	1,688円26銭
1株当たり当期純利益金額	95円30銭	1株当たり当期純利益金額	147円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年6月30日）	当連結会計年度 （平成25年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	23,689,485	26,006,268
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち少数株主持分）	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	23,689,485	26,006,268
期末の普通株式の数（千株）	15,406	15,404

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
当期純利益（千円）	1,468,283	2,274,454
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,468,283	2,274,454
期中平均株式数（千株）	15,406	15,405

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。